

世帯形態別にみた 60 代以上の貯蓄と家計運営 ～「身軽」な世帯と「身重」な世帯で大差～

60代以上の世帯を、1人暮らし、夫婦2人暮らし、夫婦と子供、夫婦と親—の4つのセグメントに分け、90年代からの家計運営を振り返ると、それぞれの貯蓄動向や家計の運営スタンスには驚くほどの違いが生じている。

1人あたりの貯蓄残高は、最も高い1人暮らし世帯で1500万円強、最も低い夫婦と子供世帯では750万円弱と2倍以上の開きがある。また、所得が減少する中での家計運営も、1人暮らしや夫婦2人暮らしの相対的に「身軽」な世帯では貯蓄を犠牲にしても現在の消費を優先させているのに対し、子供や親を抱えた「身重」な世帯では貯蓄を重視して消費を切り詰めるなど、正反対の動きとなっている。

1. 広がる同年代の中での貯蓄残高格差

60 代以上の世帯の貯蓄は、平均貯蓄残高が過去 10 年間で 280 万円減少し、貯蓄率もマイナスに転じるなど、ストック・フロー両面で大きく傷んでいる([調査月報 714 号「60 代以上の貯蓄動向に異変あり」](#)参照)が、傷み具合は個々の世帯でかなり異なるようである。

本稿では、60 代以上の世帯を、「世帯形態」を切り口として 単身世帯（1人暮らし世帯） 夫婦 2 人世帯、 夫婦と子供世帯（60 代以上夫婦とその子供からなる世帯） 夫婦と親世帯（60 代以上夫婦とその親からなる世帯）—の 4 つのセグメント¹に分け、貯蓄動向や家計運営スタンスを比較した。

はじめに、4 つのセグメントの貯蓄残高の変化をみる。

60 代以上の世帯の世帯貯蓄残高は、単身世帯、夫婦 2 人世帯、夫婦と子供世帯、夫婦と親世帯のいずれにおいても減少しているが、減少に転じた時期や減少幅は、セグメントによりばらつきがある（次ページ図 1）。

例えば、夫婦と子供からなる世帯——では、貯蓄残高のピークが 99 年と他の 3 つのセグメントより 5 年早く、減少幅も最大であった。09 年の貯蓄残高は 2069 万円で、99 年当時の夫婦と子供世帯の残高（2547 万円）より 500 万円弱、94 年当時の同世帯の残高（2179 万円）と比べても 100 万円以上少ない。

逆に、単身世帯の貯蓄残高——はおおむね増加トレンドで、09 年の残高

¹ 「夫婦と子供世帯」と「夫婦と親世帯」は、60 代以上夫婦のどちらかが世帯主となっている世帯。60 代以上の夫婦が子供や親に扶養されている世帯ではない。

は 1536 万円と、ピーク時 04 年時点の単身世帯の貯蓄残高（1578 万円）と比べても 40 万円ほど少ないにすぎない。

4 つのセグメントの 09 年時点の世帯貯蓄残高を比較すると、60 代以上の世帯で最も貯蓄を持っているのは、夫婦と親からなる世帯——で 2656 万円、以下、夫婦 2 人世帯——、夫婦と子供世帯——、単身世帯——の順になっている。

次に、経済的な豊かさ・ゆとり度を比較するために、世帯員 1 人あたりの貯蓄残高を計算すると²、60 代以上の世帯の 4 つのセグメントは、残高が 1000 万円超のグループと、同 1000 万円以下のグループに大別できる（図 2）。

前者に該当するのが、単身世帯と夫婦 2 人世帯であり、基本的に自分（たち）のことだけ心配していればよい、比較的「身軽」な高齢世帯といえよう。一方、後者に該当する夫婦と子供世帯 及び 夫婦と親世帯は、子供や老親を抱えた経済的に「身重」な高齢世帯である。

2000 年代に入ると、1000 万円超・以下それぞれのグループ内でも 1 人あたり貯蓄残高の格差が広がり、4 者 4 様といった状態になりつつある。60 代以上の世帯の世帯形態別貯蓄残高は、世帯単位でみても若干差が広がっている（図 1）が、1 人あたりに直すと格差の拡大は一層大きい（図 2）。

図 1 60 代以上世帯の世帯形態別 世帯貯蓄残高の推移

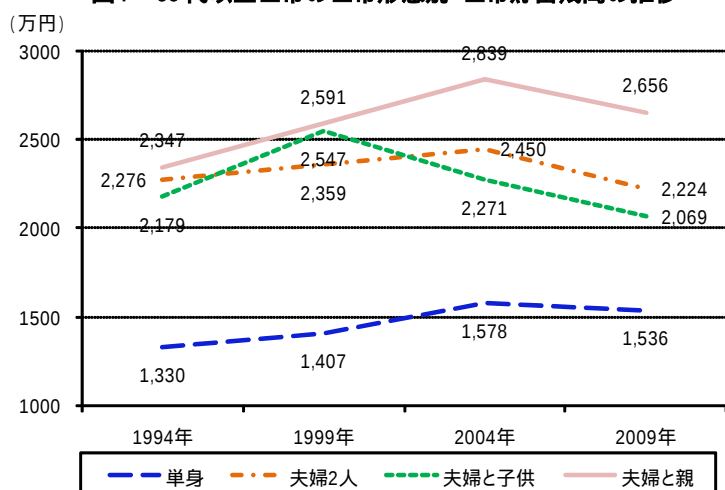
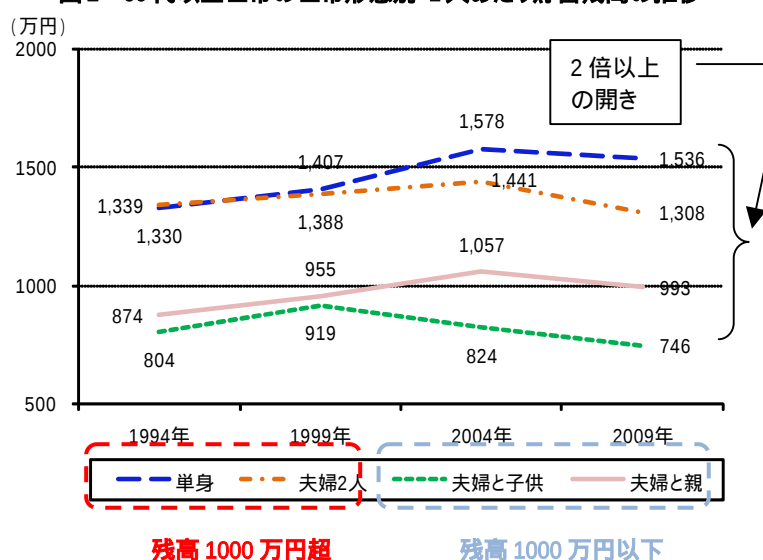


図 2 60 代以上世帯の世帯形態別 1 人あたり貯蓄残高の推移



（資料）図 1～図 5 全て 総務省「全国消費実態調査」より住友信託銀行調査部作成。

² 「世帯貯蓄残高 ÷ (1 + 0.7 × (世帯人員数 - 1))」で算出。世帯収入を 1 人あたり収入に換算する場合、世帯人員数で割るのではなく、2 人目以降の成人世帯員を 0.7 人としてカウントし、児童を 0.5 人としてカウントした「調整世帯人員数」で割るという方法をとることが多い。この方法を準用した。

09 年時点の 1 人あたり残高を比べると、先ほど図 1 でみた世帯貯蓄残高とは順位が入れ替わる。残高が最も高いのは単身世帯 — — — の 1536 万円で、以下、夫婦 2 人世帯 — — —、夫婦と親世帯 — — — と続き、最下位の夫婦と子供世帯の残高 — — — は 746 万円と、単身世帯の 1/2 以下、夫婦 2 人世帯の 6 割弱の水準である（図 2）。

同じ 60 代以上の世帯でも、1 人で暮らしているか、夫婦と子供で暮らしているかで、経済的な豊かさ（少なくともストック面での豊かさ）には 2 倍以上の開きが生じているということである。

2. 「夫婦 2 人世帯」と「夫婦と親世帯」が貯蓄取り崩しへ

60 代以上の世帯のフローの貯蓄動向にも、世帯形態による違いが生じている。

90 年代までは、4 つのセグメント全てが貯蓄を積み増しながら生活していたが、持続的な貯蓄純増額の減少（図 3）貯蓄率の低下（図 4）を経て、04 年以降は、「貯蓄積み増し生活」を維持できているセグメント（単身世帯、夫婦と子供世帯）と「貯蓄取り崩し生活」に転じたセグメント（夫婦 2 人世帯、夫婦と親世帯）に分かれた（図 3、4）。以前は 1 人暮らしであろうが、子や親を抱えていようが、貯蓄を増やしながら暮らせていた 60 代以上の世帯であるが、2000 年代に入るとそうもいかない世帯が現れ始めたようだ。

足下 09 年時点では、単身世帯は年間 15 万円、夫婦と子供世帯は同 27 万円貯蓄を積み増しているのに対し、夫婦 2 人世帯は同 15 万円、夫婦と親世帯は同 37 万円貯蓄を取り崩して暮らしている（図 3）。

図 3 60 代以上世帯の世帯形態別 年間貯蓄純増額の推移

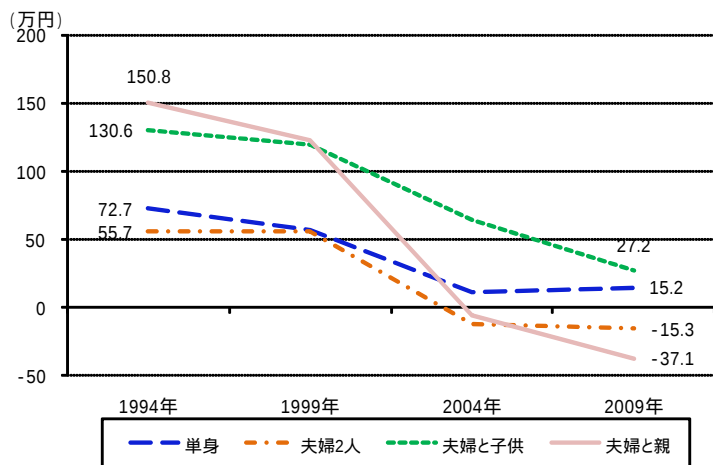
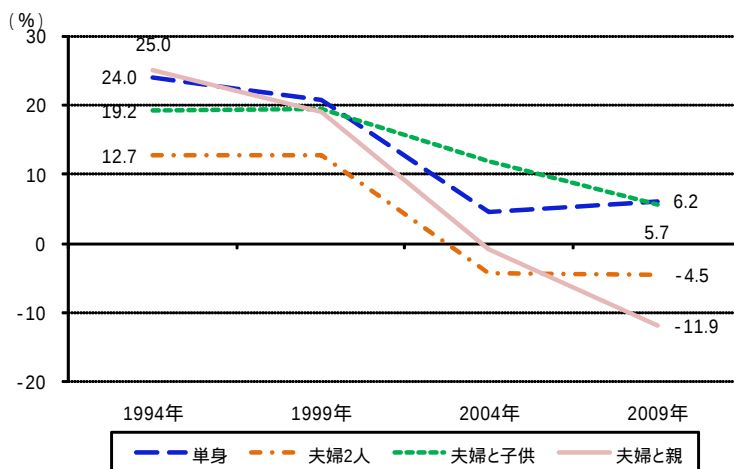


図 4 60 代以上世帯の世帯形態別 貯蓄率の推移



（注）貯蓄純増額 = 金融資産純増額 = 預貯金純増額 + 保険純増額 + 有価証券純購入額
 貯蓄率 = 金融資産純増率 = 金融資産純増額 / 可処分所得

3. 消費重視か貯蓄重視か、二分化する家計運営

ところで、貯蓄積み増しを維持できているか、取り崩しに転じたかは、必ずしも家計所得の減少³の多寡だけでは決まらない。

フローの貯蓄は、所得減少の大きさだけでなく、所得の減少にどう対応するのか—すなわち、消費に重きを置いて貯蓄を削るのか、消費を切り詰めてでもできるだけ貯蓄しようとするのか—という各世帯の家計運営スタンスにも左右されるからである。

次ページの表 1 は、60 代以上の世帯の家計収支のこの 10 年の変化を、世帯形態別にまとめたものである。

同じ 60 代以上の世帯でも、所得が減少する中での家計運営スタンスは 2 つに分かれた。単身世帯と夫婦 2 人世帯は、「消費を優先させて貯蓄を犠牲にする」道を選び、子供や親を抱えた世帯は、「今の消費は我慢しても将来のために貯蓄する」道を選んでいる。

(1) 単身世帯の家計運営

まず、単身世帯の家計収支をみると、月々の可処分所得は 10 年間で 2.6 万円減ったが、消費支出はむしろ増やしており、とりわけ、自らの裁量で増減しやすく、所得減少局面では通常最初に削られる選択的支出を 1.2 万円も増加させている。

エコカー減税・補助金付与といった特殊要因によって自動車関連支出が増えただけでなく、教養娯楽費なども増加していることから、消費を「減らせなかった」のではなく「減らさなかった」とみてよいだろう。

所得の減少にも関わらず消費を増加させたしわ寄せは、貯蓄純増額の 3.5 万円減少という形で表れたが、それでも辛うじて（月々 1.3 万円）積み増し生活は維持している（表 1 - A）。

このように、60 代以上の単身世帯の家計運営は、収入が減っても消費を無理に切り詰めようとはせず、不足分は貯蓄積み増し額を減らして補うという典型的な「消費優先・貯蓄犠牲」型である。1500 万円以上の貯えを基本的には自分一人で消化できるという「ひとり身の気楽さ」あつてのものともいえよう。

³ 長引く不況や、高齢者にとって不利益な方向のものが多かった年金制度・医療保険制度の見直しによって、60 代以上の単身世帯、同夫婦 2 人世帯、同夫婦と子供の世帯、同夫婦と親の世帯すべてにおいて、99 年から 09 年にかけ世帯可処分所得は減少した。しかし減少額は世帯形態によってかなり差がある。

表 1 60 代以上世帯の世帯形態別 家計収支の変化

(月額、単位:万円)

			1999年	2009年	99→09 変化	コメント
A 単身世帯	実収入	a	25.0	23.2	▲ 1.9	消費支出は削るどころか増やしている。 消費の中でも、削ろうと思えば削りやすいはず の選択的支出が増加。 月々の可処分所得は2.6万円減少したが、 所得が減ったのに消費を増やしたしわ寄せは 貯蓄へ。月々の積み増し額は3.5万円減少。
	実支出	b	20.0	20.7	0.8	
	消費支出	c	17.9	18.0	0.1	
	うち選択的支出*		4.7	6.0	1.2	
	非消費支出	d	2.1	2.8	0.7	
	可処分所得	e=a-d	22.9	20.4	▲ 2.6	
	黒字	a-b=e-c	5.1	2.4	▲ 2.6	
B 夫婦2人世帯	実収入	a	42.2	36.1	▲ 6.2	しかし消費支出の減少は0.9万円にとどまる。 選択的支出も0.1万円しか減らしていない。 月々の可処分所得は6.8万円の減少。 所得が大幅に減ったのに消費をほとんど減ら さなかったしわ寄せは貯蓄へ。月々4.7万円の積 み増しから同1.3万円の取り崩しに転換。
	実支出	b	36.1	35.9	▲ 0.2	
	消費支出	c	30.8	30.0	▲ 0.9	
	うち選択的支出*		9.7	9.6	▲ 0.1	
	非消費支出	d	5.3	5.9	0.6	
	可処分所得	e=a-d	36.9	30.2	▲ 6.8	
	黒字	a-b=e-c	6.1	0.2	▲ 5.9	
C 夫婦と子供世帯	実収入	a	60.6	44.8	▲ 15.8	消費支出は削りに削って5.7万円減。 うち選択的支出は1.6万円減。残り4.1万円は食 費などの基礎的支出の切り詰めによる。 月々の可処分所得は13.7万円の大幅減少。 特に子供の労働収入の減少が大きい。 所得が14万円弱減ったが、消費も大幅に切り 詰めたので、辛うじて貯蓄積み増しを維持。
	実支出	b	47.8	40.1	▲ 7.7	
	消費支出	c	38.6	32.9	▲ 5.7	
	うち選択的支出*		10.4	8.8	▲ 1.6	
	非消費支出	d	9.2	7.1	▲ 2.0	
	可処分所得	e=a-d	51.4	37.7	▲ 13.7	
	黒字	a-b=e-c	12.8	4.8	▲ 8.0	
D 夫婦と親世帯	実収入	a	61.4	40.6	▲ 20.8	消費支出も減らしてはいるが、所得の減少額か らすると小幅。 選択的支出を0.6万円しか減らしていない。切り 詰め方が甘い。 月々の可処分所得は19.7万円の大幅減少。 消費の削減は所得の大幅減を補うのにはほど 遠く、しわ寄せは貯蓄へ。月々10.2万円の積み増 しから同3.1万円の取り崩しに転換。
	実支出	b	46.4	42.0	▲ 4.3	
	消費支出	c	39.1	35.8	▲ 3.2	
	うち選択的支出*		11.3	10.7	▲ 0.6	
	非消費支出	d	7.3	6.2	▲ 1.1	
	可処分所得	e=a-d	54.1	34.3	▲ 19.7	
	黒字	a-b=e-c	15.0	-1.5	▲ 16.5	
	貯蓄純増		10.2	-3.1	▲ 13.3	

(注) 選択的消費 = 交通・通信の中の「自動車等関係費」+教育+教養娯楽+その他消費支出の中の「交際費」。

一般的に所得減少時に削減しやすい消費支出項目を抽出した。

(資料) 総務省「全国消費実態調査」より住友信託銀行調査部作成。

(2) 夫婦 2 人世帯の家計運営

夫婦 2 人世帯も、所得が減少してもさほど消費を我慢せず、貯蓄を減らすことで収支のバランスをとっている。可処分所得が 10 年間で 6.8 万円減少したのにも関わらず、消費はほとんど減らしておらず、このうち、カットしやすいはずの選択的支出も 0.1 万円の減少にとどまる⁴。

所得の減少が単身世帯よりはるかに大きかったにもかかわらず、単身世帯と同じく「消費優先・貯蓄犠牲」型の家計運営を選択した結果、夫婦 2 人世帯は月々 4.7 万円の貯蓄積み増し生活から、同 1.3 万円の貯蓄取り崩し生活に転じることになった（前出の表 1 - B）。

(3) 夫婦と子供世帯の家計運営

60 代以上の夫婦と子供からなる世帯では、可処分所得が 10 年間で 13.7 万円も減少したが、消費を極力切り詰めて（▲5.7 万円）貯蓄純増額の減少を小幅にとどめ、貯蓄取り崩し生活への転落を回避している。

消費については、選択的支出を 1.6 万円削ったうえ、基本的には削りにくい食費や住居費まで切り詰めた。エコカー減税などの効果により他の 3 セグメントでは増加している自動車関係費さえも削減するという徹底ぶりで（買い時だったにもかかわらず車の購入を見送った）今の消費は我慢しても、将来のためにできるだけ蓄えておくというスタンスが明確である。（前出の表 1 - C）

夫婦と子供世帯の可処分所得の減少の大半は、子供の労働収入の大幅減によるものである。かつては稼ぎ手であり貯蓄積み増し要員であった子供が、親の収入に依存する貯蓄取り崩し要員へと変化している可能性がある。

将来に対する不安感や、「少しでも多く資産を積み上げておきたい」という気持ちがとりわけ高い世帯であると考えられ、徹底した消費の切り詰めぶりも理解できる。

(4) 夫婦と親世帯の家計運営

60 代以上の夫婦と親からなる世帯も、可処分所得が▲19.7 万円と大幅に減少、これに伴って消費も 3.2 万円切り詰めた。ただ、選択的支出を 0.6 万円しか減らしていない⁵など切り詰め方が夫婦と子供世帯よりは甘く、結果として

⁴ 夫婦 2 人世帯の選択的支出の中で、増加しているのは自動車と教養娯楽用耐久財の購入費で、減少しているのは交際費（贈答用金品など）である。エコカー減税や TV エコポイント付与等の優遇制度を利用して自分たちの車や TV の購入を優先させ、別居の子や孫への経済的支援を少し減らしたと考えられる。

⁵ 夫婦と親世帯は、夫婦 2 人世帯同様、エコカー減税・補助金、家電エコポイント制度といった政府の耐久財購入促進策への反応度が高く、所得が大幅に減少する中でも車や TV を購入した世帯である。

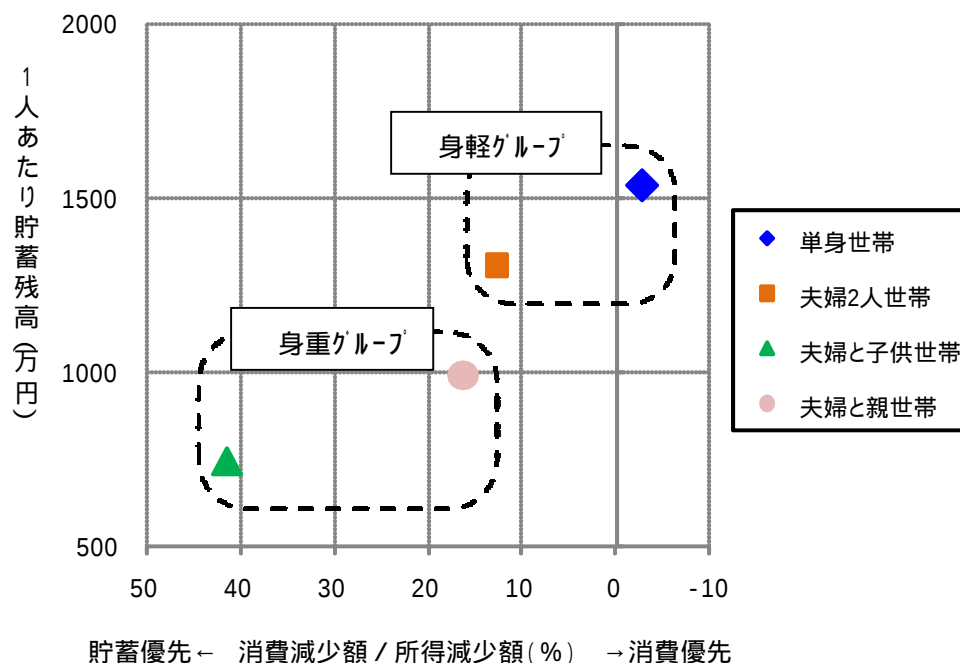
月々10.2万円の貯蓄積み増し生活から、同3.1万円の貯蓄取り崩し生活に転じている（前出の表1-D）。

子供や老親を抱えた60代以上の夫婦は、前述した単身世帯や夫婦2人世帯とは対照的に、所得が減少する中で消費を切り詰めてでも貯蓄するという「貯蓄優先・消費犠牲」型の家計運営を選択していることが明らかである。

4. まとめ～「身軽」な高齢世帯と「身重」な高齢世帯

以上みてきたように、60代以上の世帯の貯蓄動向や家計運営スタンスは近年かなり多様化しているが、「1人あたり貯蓄残高」と、「家計運営スタンス（消費優先か貯蓄優先か）⁶」の2つを軸に今いちど整理してみると、残高が1000万円超で消費優先型の家計運営をしているグループと、残高が1000万円以下で貯蓄優先型の家計運営をしているグループ——に大別することができる（図5）。

図5 60代以上世帯の世帯形態別にみた
1人あたり貯蓄残高(順目盛)と家計運営スタンス(逆目盛)



⁶ ここでは、「可処分所得の減少の何%を消費の減少で補っているか」を消費優先か貯蓄優先かの基準とした。「消費減少額/可処分所得減少額」の値が大きいほど貯蓄優先度が高く、値が小さいほど消費優先度が高いことを示す。

に属する単身世帯と夫婦 2 人世帯は、家族の扶養というしがらみや「遺産を残さねば」といった縛りが少ない、相対的に「身軽」な高齢世帯である。

1 人あたり貯蓄残高も 1000 万円超と比較的高いため、「何が何でも資産蓄積」という意識は低く、所得が減少する中でも消費に重きをおいた生活を送っている。

一方、に属するのは、独立できていない子供や老親を抱える「身重」な高齢世帯である。

1 人あたり貯蓄残高が 1000 万円以下と資産の蓄積も進んでおらず、これが、現在の消費を多少犠牲にしても将来のために貯蓄しようという家計運営につながっていると考えられる。

過去 10 年余りで、世帯形態別にみた 60 代以上の世帯の暮らしぶりに大きな開きがでていること―「身軽」な高齢世帯と「身重」な高齢世帯の格差が拡大していること―は間違いない。

そして、60 代以上の世帯の中で今後特に世帯数が増加すると見込まれるのが、最も 1 人あたり貯蓄残高が高く最も消費優先の生活をしている「単身世帯（前ページ図 5 の ○）」と、最も残高が低く最も貯蓄優先の生活をしている「夫婦と子供世帯（図 5 の ▲）」であること⁷から、この格差は一層広がる可能性がある。

（青木：aokimi@sumitomotrust.co.jp）

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

⁷ 60 代以上の世帯総数は 1990 年の 998 万世帯から 2010 年の 2119 万世帯へと 20 年間で 2.1 倍に増加したが、この中で特に急速に増加しているのは、単身世帯（20 年間で 2.8 倍に）と夫婦と子供世帯（同 2.3 倍に）である。今後も、単身世帯は非婚率の上昇などから、夫婦と子供世帯は若中年層の無業者比率・非正規雇用者比率の上昇などを背景として、一層の増加が見込まれる。